

# 柏愛倶楽部

吉田 進

## ●内水被害の現状

**問** 集中豪雨・長雨による内水被害の拡大について、早急な対策が必要ではないか。

**答** 雨水幹線整備を進め、浸水被害の軽減解消に努める。

## ●通学路の安全対策

**問** 児童生徒のため通学路安全対策という枠組み予算の検討を。通学路の安全に対し、教育委員会としては最大限努める。

**答** 学校のエアコン設置

**問** 教室は大変厳しい暑さで、隣接各市もエアコン設置に進んでいる。熱中症は生命にかかわる。速やかに設置を。

**答** 今年度の学校内の熱中症発生件数は8人、搬送件数は4人である。子どもたちの学習環境における重要な要素であると認識している。

## ●自転車運転

**問** 改正道路交通法が施行された。児童生徒の自転車の安全運転講習は、事故の状況は。

**答** 今年度の小中学生の自転車関係の事故件数は23件である。児童生徒に、自転車の安全指導の徹底をしている。



柏の葉小学校の航空情報支援表示（ヘリサイン）

**●ヘリサイン（※1）の設置**  
大規模災害時に上空から目印となるヘリサインの設置を。  
**問** 小中学校50校に整備をし、公共施設には、計画的に進める。

**●運動広場**  
**問** 平常時は野球等の健康維持趣味の憩いの場、災害時には避難場所の多目的地域防災拠点を。  
**答** 実現には地域住民の共助などを検討していくことも必要だ。

## ●周産期医療体制

**問** 本市を含む東葛北部医療圏域に緊急時に対応する周産期母子医療センターの設置を。  
**答** 重要な課題と認識している。周産期医療体制整備を確保する。

## 岡田 智佳

## ●高齢者施策

**問** 独居高齢者に対する市独自の支援方法とその成果は。

**答** 地域見守りネットワーク事業を本年3月より開始し、市内では60以上の事業者や店舗などで見守り体制が整ったところ。通報事例は、今のところない。

## ●消費者行政

**問** 高齢者や小中学生に向けた消費者教育の今後の取り組みは。

**答** 地域のさまざまな主体や教育委員会と連携を組み、今後消費者教育を進めてまいりたい。

## ●男女共同参画社会

**問** 市職員の在宅勤務制度導入の予定はあるのか。また、職員を対象としたアンケート等を実施する予定はあるのか。

**答** 具体的な検討は行っておらず、直ちに導入することは難しいが、職員のニーズ調査を実施しニーズがあるようであれば導入に向けて調査検討を行ってまいりたい。

## ●中小企業対策

**問** 企業と求職者のマッチング

について、例えば市民を積極的に雇用する市内の中小企業に何らかの優遇措置を行うなどの取り組みをしてはどうか。

**答** 昨年度から雇用状況が改善されたため、以前行っていた求職困難者雇用奨励金の制度は現在行っていないが、引き続き市内事業者の事業環境整備や雇用機会を拡充するための支援を行ってまいりたい。

## ●マイナンバー制度

**問** 市内の事業者や関係団体に対する周知活動は進んでいるのか。市主導でしっかり進めてほしいがどうか。

**答** 市としても、事業者に向けて税務署と共催で説明会を実施する予定である。

## 山下 洋輔

## ●教育のあり方について

**問** フリースクールの位置づけをどのように考えるか。

**答** 不登校支援として有効だ

## 市民サイド・ネット

## 松本 寛道

## ●病院問題で市民との対話

**問** 2巡目の意見交換会はふるさと協議会単位とし、市長も出席するとしている。十分に市民と意見交換できない場合、その後も市民と対話していくのか。

**答** 意見交換会を一通り実施し、内容を取りまとめ報告する。その後、必要に応じて市長が市民に会う機会を設けたい。

**問** 昨年、わずか1回の説明会で終わりということがあった。今度はきちんと市民と意見交換していくつもりなのか。今回も、たった1回で終わりにするので

が、慎重な議論が必要である。

**問** 小中一貫教育の制度化をどのように考えているか。

**答** 慎重に考えたい。

**問** 幼児教育・就学前教育に力を入れていくべきではないか。

**答** もっともである。大きな改革が必要になる。

## ●地域共生型の福祉について

**問** 高齢者、障害のある方、子どもに同じ施設で福祉サービスを提供を行う「富山型デイサービス」を推進してはどうか。

**答** 希望する事業者が出れば、検討したい。

## ●まちづくりについて

**問** 交通空白地への対策とコミユニティバスなどの充実を。

**答** 時代の変化に応じ、対策を

はないかと考えられているが、1回で多くの市民から意見を聞けるものではない。その後も市民と協議すべきと考えるが、どう対応するのか。

**答** 方法については、今後検討していきたい。

## ●学校へのエアコン設置

**問** 近年、近隣市で急速にエアコン設置が進んできた。その中で本市のおくれが目立つ。定住促進の観点でも問題ではないか。

**答** 安心安全な施設環境の確保と教育環境の質的向上を目指し、長寿化計画やトイレ改修計画などとあわせて検討する。全体の学校環境を整え、定住促進にも寄与したい。

**問** 周辺市で次々とエアコンが設置されていく中、本市だけエアコン設置がないという状況について、問題意識はどうか。

講じていきたい。

**問** 市民協働で、公園の維持管理・運営を進めていく方針は。現在でも始めていく方針は、その動きをより広げていく。

**問** 豊かな自然が残る谷津田が埋め立てられているが、本市ではどのような対策を取るのか。

**答** 谷津田を保全するよう地権者や市民団体とともに取り組む。

## ●商業活性について

**問** 柏駅前周辺の違法な路上販売を取り締まるべきでは。

**答** 警察や地域団体など関係機関と連携し、取り組む。

**問** 広場や路上での屋台村やオゾンカプエに取り組んでほしい。

**答** まちのにぎわいや創業支援にもつながる。保健所や行政の手続きなどの支援も図りたい。

## 宮田 清子

**問** 障害者差別解消法の取り組み。障害を理由にサービスの提供を拒否したり、制限することなどを禁止し、社会的バリアを取り除くための合理的な配慮を提供しなければならぬ法律ができた。本市など地方公共団体は義務になったが、取り組みは。

**答** 職員から困った事例などを調査して対応マニュアルにまとめ、適切に行動できるよう周知徹底を図る。市民にもイベントや広報かしわ等を通じて理解と関心を深めていく。また相談窓口や協議会の設置などを検討する。数限りなく合理的配慮が求められるので、全庁的に実効性のあるマニュアルをつくりたい。

**問** 障害のある人や高齢者の権利擁護を進める明石市では、国の制度改革にかかわった障害のある人を任期付きの非常勤職員として雇い、昨年から条例づくりに取り組んでいるがどうか。

**答** 明石市を参考に、権利擁護や人権に関して、もう少し踏み込んだ形で取り組んでいきたい。

**問** 食品の放射能検査結果の公表。消費生活センターでは、市民が持ち込む食品の放射能検査を行っているが、スーパーなどで買った食品の検査結果、公表していない。検査機器を貸し出している消費生活センターは、結果の公表を前提に進めるようにと言っているし、近隣市では全て公表しているがどうか。

**答** 簡易測定は参考として行っている。食品衛生上の精密検査と同様であると受け取られるおそれがあるので公表していない。

## 議会中継がスマホで視聴可能に

9月定例会より、動画共有サービスUstream（ユーストリーム）を利用し、従来のパソコンでの視聴に加え、スマートフォンやタブレット端末でも本会議の生中継をごらんいただけるようになりました。ぜひ御活用ください。（チャンネル名：柏市議会本会議中継）



12月定例会の日程(予定)は8面へ >>>

**●子どもの貧困**  
**問** 子どもの貧困がふえていると推測されるが、市でその実態をどう把握しているのか。

**答** 実態調査は現在市では行っていないが、生活保護・就学援助・児童扶養手当の受給者数等を調査分析し把握に努める。

**問** 貧困世帯の子どもの食の問

## 林 紗絵子

**問** 子どもの貧困がふえていると推測されるが、市でその実態をどう把握しているのか。

**答** 実態調査は現在市では行っていないが、生活保護・就学援助・児童扶養手当の受給者数等を調査分析し把握に努める。

**問** 子どもの貧困がふえていると推測されるが、市でその実態をどう把握しているのか。

**答** 実態調査は現在市では行っていないが、生活保護・就学援助・児童扶養手当の受給者数等を調査分析し把握に努める。

**●就学援助**  
**問** 認定基準の算定には収入金額ではなく生活実態に近い所得金額を用いるべきではないか。

**答** 他の自治体の手法を参考にし、総合的に研究をしていく。

**●子どもルーム**  
**問** 在籍児童が大幅にふえている上に障害を持つ児童も受け入れているが、指導員が減っているのが問題だ。今後の対応は。

**答** 現場の意見を取り入れ、職場環境の改善に努めている。今後勤務時間や賃金等の待遇を向上し人材確保に努める。

**●子ども食**  
**問** 子どもの食生活は各都府県に大きな問題だ。「子どもの食生活に関する検討会」だけでは体制が不十分ではないか。

**答** 今後、専門性を持つ職員の採用などを協議する。NPO団体も協力し努力したい。

※1 ヘリサイン＝正式には航空情報支援表示という。災害発生時における航空機による早期被害情報収集活動の支援等のため、市内の小中学校の校舎屋上に学校名を表示している。災害時には、学校施設が目標物となるほか、避難場所やヘリコプターの臨時離発着場としての拠点となる。  
 ※2 子ども食堂＝近年増加している孤食や貧食の子供を支援するために、NPO等が主体となって運営している食堂のこと。